

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FXプライムbyGMO
 コード番号 8711 URL <https://www.fxprime.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 和敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 江頭 宏一

TEL 03-5489-7135

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,822	△25.6	142	△69.0	139	△69.3	111	△73.4
26年3月期第3四半期	2,449	39.6	459	—	455	—	419	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.78	—
26年3月期第3四半期	51.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,086	4,084	18.5
26年3月期	22,769	4,159	18.3

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,084百万円 26年3月期 4,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
27年3月期	—	0.00	—		

(注) 当社は、後述の「3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」と同様の理由により、配当予想の開示は行っていません。今後の配当方針に関しては、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社の主たる事業である外国為替保証金取引(FX)事業の業績は、外国為替市場の動向に大きく影響を受けます。一般的には、外国為替相場の変動率が高ければ高いほどお客様の取引高が増加する傾向にあり、当社の収益も増加する傾向にあります。外国為替相場は、その時々々の政治・経済・社会情勢や企業の資本・貿易取引の多寡等、複数の要因により変動しますが、それらを予測することは極めて困難であるため、業績予想の開示は行っていません。なお、当社は、営業収益および営業利益に直結する計数(外国為替保証金取引高、お客様口座数、預り保証金)を月次で開示しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	8,300,000 株	26年3月期	8,300,000 株
27年3月期3Q	200,153 株	26年3月期	200,090 株
27年3月期3Q	8,099,847 株	26年3月期3Q	8,099,910 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 当社は、第2四半期末および期末を基準日とし、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。次期の配当につきましては、まずは配当原資の確保に努め、安定的に配当を行うことを目指します。配当予想額につきましては、開示可能となった時点で速やかに開示します。

2 当社では、投資家の皆様向けに、事業・業績等の情報およびそれらに関連する情報を、適宜当社ホームページ上で提供しています。

URL:https://www.fxprime.com/ir_info/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
経営管理上の重要な指標の推移	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の外国為替市場は、10月上旬に政府要人が円安のデメリットに言及したこと、また、ロシア-ウクライナ問題やイスラム国問題への懸念などの複合的な地政学リスクを受けて、世界的に株式市場が下落するなど投資家のリスク回避姿勢が強まったため円買いが強まり、ドル/円は、10月15日に105円付近まで急落しました。また、米国FOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨にてドル高けん制的な言及を受け、ドル金利が低下するとユーロ/ドルは1.28ドル台まで上昇しました。しかし、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国内株式の運用比率引き上げの観測が流れたことに加え、10月29日の米国FOMCで予定通りQEを終了、かつ利上げに前向きな内容の声明を受け株価が反発、再びドル買い円売りが強まりました。更に、10月31日の日銀金融政策決定会合で日銀が予想外の追加緩和を発表すると、ドル/円は、112円台半ばまで急ピッチで上昇しました。

11月に入ってもドル/円が堅調に推移する中、11月6日のECB（欧州中央銀行）理事会後の定例会見でドラギECB総裁が追加緩和の可能性に言及するとユーロが全面的に売られ、ユーロ/ドルは1.23ドル台半ばまで下落、ドル全面高となる中、ドル/円も115円台半ばまで上昇しました。11月中旬には消費増税を先送りするとの観測から株式市場が上昇したこともドル買い円売りを後押しする形となり、ドル/円は、11月20日には118円台後半まで上昇しました。

12月に入り、米経済指標の強い結果を受け米国債利回りが上昇するとドル高に拍車がかかり、12月4日にドル/円は平成19年7月以来となる120円台まで上昇しました。更に翌5日に発表された11月の米国雇用統計が予想を大幅に上回る結果となると、ドル/円は121.60円台へ続伸、翌週明けの8日東京時間に平成26年の高値となる121.80円台をつけました。ところが原油価格が大幅に値を下げると、その動きを受けてロシアルーブルを筆頭に新興国通貨が売られるなどリスク回避姿勢が強まりました。その結果、米国債が買われ米国債利回りが低下するとともに、ドル売り円買いが強まり、ドル/円は、12月16日には一時115円台まで反落しました。一方、12月上旬には1.22ドル台半ばまで下落したユーロ/ドルも1.25ドル台へ反発しましたが、12月17日のFOMC後のイエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の定例会見の内容が予想ほど早期利上げ懸念を想起させるものでなかったことがドルの買い戻しを惹起、クリスマス前までにドル/円は再び120円の台を回復、ユーロ/ドルは上値の重い動きとなり、年末31日には平成24年7月以来となる1.21ドル割れの水準まで下落しました。

このような環境下、当社は「まじめにFX。」を標榜し、お客様に安定した収益を獲得していただくため、有益な投資環境、並びに投資情報を提供し、お客様の「投資力」向上に積極的に取り組んでまいりました。10月には、これまでより更に利便性の高い取引環境をお客様に提供するため、WEB取引画面とコーポレートサイトを一体化し、各商品のタブから直接取引画面へアクセスできるよう、取引画面の大幅リニューアルを行いました。また、8月にリリースした『ちょいトレFX』を早期に収益基盤として確立すべく、10月に最小取引単位を引き下げ（1万通貨単位→1千通貨単位）、12月にはスプレッドを大幅に引き下げるなど、商品力の強化を図りました。

お客様の「投資力」向上への取り組みとして、10月に大阪、11月に東京で「大円安時代」をテーマに、著名人を講師に迎えた会場型セミナーを実施しました。さらにセミナーで“満足度95%超”（*）を誇る、当社の人気セミナー講師が、直接お客様と1対1で対応し、FXに関する疑問やご質問にお答えする「個別相談会」や「少人数制のFX初心者会場セミナー」を平成27年1月以降継続的に実施していく「FXデカラ向上プロジェクト」を発足させ、12月にその受付を開始しました。

（*）平成26年10月以降のオンラインセミナーの当社アンケートで「どちらかという満足」「満足」「非常に満足」と答えたお客様の割合。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の外国為替保証金取引の口座数は、155,391口座（前事業年度末比5.9%増）、外国為替保証金取引預り保証金は15,485百万円（同4.0%減）と比較的堅調であったものの、当第3四半期累計期間の外国為替取引高は、12月には創業以来過去最高の取引高となるなど第3四半期は外国為替相場の好転を受け取引高は大幅に増加しましたが、期初の相場の極端な膠着化の影響もあり、前年同期比では14.2%減の477,637百万通貨単位となりました。結果、営業収益は1,822百万円（前年同期比25.6%減）、営業利益は142百万円（同69.0%減）、経常利益は139百万円（同69.3%減）、そして四半期純利益は111百万円（同73.4%減）と第2四半期までの損失を解消し、黒字転換を果たしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比683百万円減の22,086百万円となりました。これは、主として外国為替取引未収入金の増加115百万円の方で、顧客区分管理信託の減少335百万円、外国為替保証金取引評価勘定の減少325百万円等により流動資産が589百万円減少したことおよび、リース資産、ソフトウェア等の減価償却等により固定資産が93百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末比608百万円減の18,001百万円となりました。これは、主として外国為替取引預り担保金の増加277百万円、外国為替取引評価勘定の増加114百万円の方で、外国為替保証金取引預り保証金の減少644百万円、外国為替取引未払金の減少189百万円および、賞与引当金の減少45百万円等によるものです。

純資産は、四半期純利益111百万円の方で、配当の支払186百万円により利益剰余金が前事業年度末比74百万円減少した結果、4,084百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業である外国為替保証金取引 (FX) 事業の業績は、外国為替市場の動向に大きく影響を受けます。一般的には、外国為替相場の変動率が高ければ高いほどお客様の取引高が増加する傾向にあり、当社の収益も増加する傾向にあります。外国為替相場は、その時々々の政治・経済・社会情勢や企業の資本・貿易取引の多寡等、複数の要因により変動しますが、それらを予測することは極めて困難であるため、業績予想の開示は行っていません。なお、当社は、営業収益および営業収益に直結する計数 (外国為替保証金取引高、お客様口座数、預り保証金) を月次で開示しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

第3四半期会計期間において、業務効率の見直しにより転用不能な資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。

これにより、従来方式によった場合と比較して、当第3四半期累計期間の減価償却費が1百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ1百万円減少しています。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,884,099	4,902,406
顧客区分管理信託	16,220,822	15,885,219
売掛金	518	11
前払費用	43,489	30,605
繰延税金資産	48,151	26,730
外国為替保証金取引未収入金	765	640
外国為替取引未収入金	313,020	428,776
外国為替保証金取引評価勘定	360,033	34,795
外国為替取引評価勘定	89,573	-
外国為替取引差入担保金	50,000	110,000
その他	63,193	64,602
流動資産合計	22,073,668	21,483,789
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,497	17,077
工具、器具及び備品（純額）	6,183	5,461
リース資産（純額）	217,263	153,689
有形固定資産合計	242,944	176,228
無形固定資産		
意匠権	287	119
ソフトウェア	448,545	423,494
その他	369	369
無形固定資産合計	449,202	423,982
投資その他の資産		
長期前払費用	1,780	536
敷金及び保証金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	3,780	2,536
固定資産合計	695,926	602,747
資産合計	22,769,595	22,086,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
外国為替保証金取引未払金	293,350	278,409
外国為替取引未払金	223,806	34,654
未払金	146,171	139,812
未払費用	13,610	38,552
リース債務	97,793	99,131
未払法人税等	33,881	-
外国為替保証金取引預り保証金	16,129,575	15,485,484
外国為替取引預り担保金	1,451,673	1,729,223
預り金	2,013	3,493
賞与引当金	45,528	-
役員賞与引当金	20,462	-
外国為替取引評価勘定	-	114,803
設備関係未払金	4,921	-
その他	1,814	1,814
流動負債合計	18,464,601	17,925,380
固定負債		
リース債務	137,818	68,704
繰延税金負債	248	248
資産除去債務	6,951	6,982
固定負債合計	145,017	75,935
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	411	411
特別法上の準備金合計	411	411
負債合計	18,610,030	18,001,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,364,875	1,364,875
資本剰余金		
資本準備金	1,164,875	1,164,875
資本剰余金合計	1,164,875	1,164,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,696,239	1,621,520
利益剰余金合計	1,696,239	1,621,520
自己株式	△66,424	△66,461
株主資本合計	4,159,564	4,084,809
純資産合計	4,159,564	4,084,809
負債純資産合計	22,769,595	22,086,536

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
外国為替取引損益	1,882,520	1,716,032
手数料収入	110,727	63,943
その他のデリバティブ取引損益	414,722	-
その他	41,146	42,421
営業収益合計	2,449,116	1,822,397
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,250	46,950
給料手当及び福利費	203,125	175,257
賞与引当金繰入額	34,146	-
役員賞与引当金繰入額	22,095	-
退職給付費用	4,113	3,800
広告宣伝費	259,906	259,397
調査費	35,372	35,839
システム経費	331,273	311,152
支払手数料	615,838	428,844
業務委託費	67,761	85,136
租税公課	54,922	75,811
減価償却費	251,741	200,230
賃借料	34,903	34,843
その他	30,332	22,797
販売費及び一般管理費合計	1,989,781	1,680,061
営業利益	459,334	142,336
営業外収益		
受取利息	56	152
還付加算金	8	-
未払配当金除斥益	332	213
その他	5	1
営業外収益合計	402	367
営業外費用		
支払利息	4,152	2,997
営業外費用合計	4,152	2,997
経常利益	455,583	139,706
特別損失		
減損損失	44,805	-
固定資産除却損	242	-
事業構造改善費用	5,525	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	-
特別損失合計	50,575	-
税引前四半期純利益	405,008	139,706
法人税、住民税及び事業税	33,240	6,705
法人税等調整額	△48,047	21,421
法人税等合計	△14,806	28,126
四半期純利益	419,814	111,579

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

経営管理上の重要な指標の推移

	平成26年3月期				平成27年3月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
営業収益 (百万円)	916	847	685	574	411	549	861		
営業利益 (△は損失) (百万円)	216	192	50	△3	△107	△2	251		
四半期純利益 (△は損失) (百万円)	152	201	65	△31	△110	△25	247		
営業収益営業利益率 (△は損失) (%)	23.6	22.7	7.4	△0.6	△26.1	△0.4	29.2		
純資産 (百万円)	3,923	4,124	4,190	4,159	3,863	3,837	4,084		
総資産 (百万円)	20,952	22,095	21,250	22,769	22,168	21,074	22,086		
1株当たり四半期純利益金額 (△は損失) (円)	18.82	24.88	8.14	△3.83	△13.59	△3.16	30.52		
1株当たり純資産額 (円)	484.35	509.23	517.36	513.53	476.95	473.79	504.31		
自己資本比率 (%)	18.7	18.7	19.7	18.3	17.4	18.2	18.5		
ROE (%)	15.8	20.0	6.3	△3.0	△11.0	△2.7	25.0		
自己資本規制比率 (%)	438.4	474.1	498.9	474.6	501.2	565.2	626.9		
外国為替取引高 (百万通貨)	228,751	201,741	126,048	150,155	104,095	103,578	269,963		
総口座数	137,385	140,828	143,805	146,774	149,292	152,059	155,391		
外国為替保証金取引 預り保証金 (百万円)	14,561	15,266	15,059	16,129	15,659	15,521	15,485		
株価	高値 (円)	875	777	709	579	479	542	1,099	
	安値 (円)	306	385	461	330	350	393	408	

(注) 1 2 Qから4 Qの営業収益、営業利益 (△は損失)、四半期純利益 (△は損失) は、当該四半期累計実績から直前四半期累計実績を控除した数値です。

2 ROEの算出式は以下のとおりです。

$$\text{当該四半期純利益 (△は損失)} \times 4 \div ((\text{当該四半期首自己資本} + \text{当該四半期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

3 外国為替取引高には外国為替取引システムのASP提供先の取引高を含んでいます。

なお、平成26年3月期第1四半期および第2四半期の取引高には平成25年7月19日をもってサービスの提供を終了した「大証FX」の取引高を含んでいます。